

# 経済の安定化を背景にオーストラリア債券は利回り低下基調に

## アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型)(愛称 アジオセ定期便)

追加型投信／海外／債券

- 当ファンドは、「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」、「アジア・ニュージーランド債券マザーファンド」への投資を通じて、アジア・オセアニア地域の債券に投資を行います。
- 当レポートでは、「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」の在豪運用担当者のオーストラリア経済、オーストラリア債券市場の見通しを報告します。

### 1. 豪州経済の先行きには楽観的な見通し

#### 豊富な労働力と財政の改善が豪州経済の支えに

足元で失業率は低水準で安定しています(図表1)。一方で労働参加率が高く、コロナ規制の緩和で移民が増大していることから、豊富な労働力を背景に賃上げ圧力は高まっていません。今後、失業率が上昇しても、オーストラリア準備銀行(RBA)は利下げで対処することが可能です。

輸出についても、ウクライナ紛争でエネルギー、食糧品などの商品価格が上昇し、商品輸出国である豪州はむしろその恩恵を受けました。輸出の伸びは、税収の伸びにつながり、財政収支も大幅に改善しています。

#### インフレは峠を越え利上げサイクルはほぼ終了

2020年以降、コロナ禍を背景に、RBAは強力な金融緩和を進め、政府は積極的な財政出動を行ったことから、インフレが加速しました。その後、2022年以降の急速な利上げによってインフレは峠を越えました(図表2)。目先RBAがさらに利上げを行う可能性は否定できませんが、今回の利上げサイクルはほぼ終了したと考えています。一方、10年国債利回りは依然として不安定に推移していますが、昨年末にピークアウトしたと考えています。

#### 足元の懸念材料

住宅市場の減速や、主要輸出先である中国経済の景気回復の足取りが鈍いことなどが足元の懸念材料です。

コロナ時に2%であった住宅ローンの金利は足元で6%前後まで上昇し、住宅市場の減速が鮮明になってきました。

しかし、中期的には、住宅市場もインフレが落ち着き、金利が下がれば底打ちが見込め、新規の住宅需要も期待できると考えています。

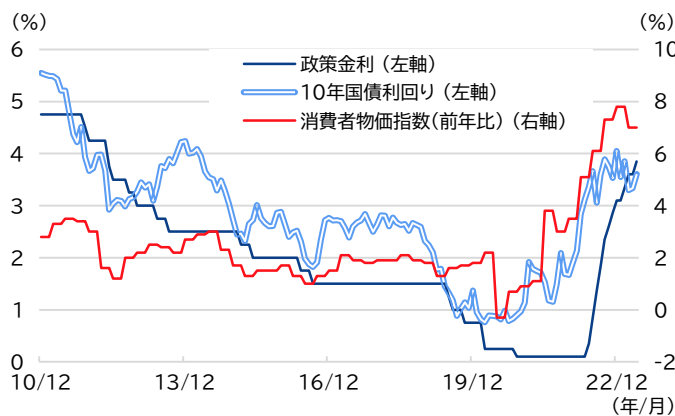
図表1 失業率の推移

(期間 2010年12月～2023年5月、月次)



図表2 長短金利と消費者物価指数(前年比)

(期間 2010年12月～2023年5月、月次)



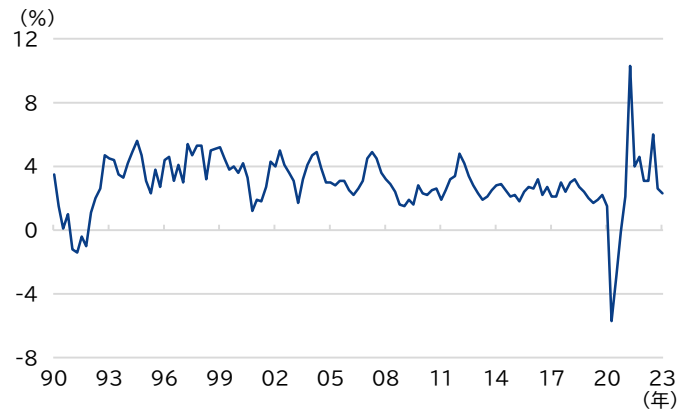
※消費者物価指数は四半期ベース

(図表1、2の出所) Bloomberg のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### 長期的に安定成長を辿る豪州経済

豪州は1992年以降、コロナ時を除けばマイナス成長になったことは一度もありません(図表3)。目先、経済活動が失速しても、財政政策・金融政策の余地が残されているため、**安定感のあるマクロ環境が継続すると予想**しています。

図表3 GDP成長率の推移  
(期間 1990年3月～2023年3月、四半期)



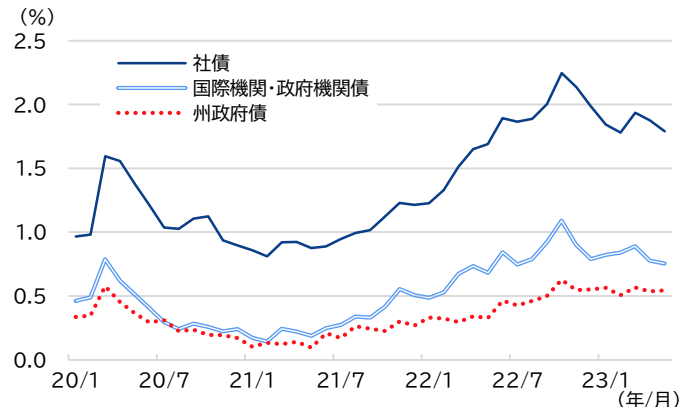
## 2. オーストラリア債券市場の見通し

RBAの利上げ打ち止め、その先の利下げが視野に入ってくれば、**長期国債の利回りも安定的な低下基調に入**ると考えられます。

社債スプレッド(国債に対する上乗せ利回り)は昨年以降RBAの利上げに伴う市場のボラティリティの高まりを受けて拡大しました。足元では、先行きが極めて不透明だったコロナ初期の水準も上回っています(図表4)。今後、米国クレジット市場や景気減速の悪影響を幾分受けることはあっても、当ファンドが投資対象とする投資適格社債(格付けBBB以上)の利回りは健全なバランスシートや底堅いマクロ環境を背景に**概ね安定的に低下(債券価格は上昇)する**と考えます。

中期的に、①国債利回りの低下、②社債スプレッドの縮小、③高いインカム収入、によって投資適格社債を中心に豪州債券市場からは**底堅いリターンを期待**することができそうです。

図表4 スプレッド(国債に対する上乗せ利回り)の推移  
(期間 2020年1月～2023年5月、月次)

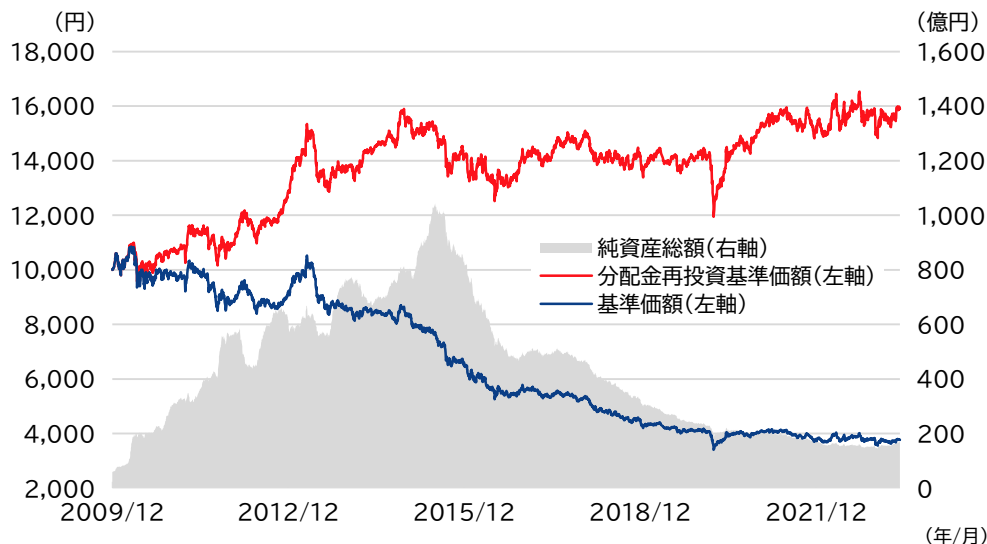


(図表3、4の出所) Bloomberg のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

# 運用状況（作成基準日 2023年5月22日）

## 設定来の基準価額と直近5期の分配金の推移

（2009年12月17日～2023年5月22日、日次）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。  
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

### 最近5期の分配金の推移

2023/1/20	10 円
2023/2/20	10 円
2023/3/20	10 円
2023/4/20	10 円
2023/5/22	10 円
設定来合計	9,980 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。  
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	3,765 円
純資産総額	168.4 億円

# 販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		○
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

# 販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三見証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社青森銀行	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社北日本銀行	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡銀行	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社みちのく銀行	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社南日本銀行	九州財務局長(登金)第8号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>  
 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

## 留意事項

### 岡三アセットマネジメントについて

商号・岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

### 投資リスク

■投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジア・オセアニア地域の債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「組入債券の期限前償還リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

### その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

■投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受け付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

### お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)  
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。  
信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.10%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬)  
: 純資産総額×年率1.144%(税抜1.04%)

運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担  
: 純資産総額×上限年率1.65%(税抜1.50%)

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。